

経済マンスリー

[原油]

トランプ新政権の経済政策と原油価格の関係

原油価格（WTI 期近物）は、昨年 11 月 30 日に OPEC が減産の具体策で合意したのを受けて、翌 12 月 1 日には 1 バレル=50 ドル台に上昇した。加えて、10 日に OPEC と非 OPEC 加盟国が協調減産で合意すると、12 日の WTI は 1 バレル=52.83 ドルと 1 年 5 ヶ月ぶりの高値となった。その後も同 50 ドル台を維持し、1 月に入ると同 52 ドル近辺の狭いレンジで推移している（第 1 図）。

昨年 11 月の米大統領選挙でのトランプ氏の勝利以降、同氏が掲げる拡張的な財政政策への期待から、米国金利上昇・ドル高が急激に進行した。原油はドル建てで取引されることから、一般的にドル高になると他通貨からみた割高感につながり、原油の売りが膨らみ易い。実際、原油価格とドル実効為替相場の動きをみると、2014 年後半以降は「ドル高・原油安」と逆相関がほぼ成り立っていた。しかし、昨年 10 月以降については両者の関係が薄れている（第 2 図）。この背景には、9 月末に OPEC が大方の事前予想に反して減産合意したのを受けて、市場参加者の間で供給過剰解消への期待が高まったことがあり、こうした原油市場独自の要因がドル高要因よりも大きく意識された局面だったと考えられる。市場では OPEC による減産の効果が一旦原油価格に概ね織り込まれた模様であり、この先は当面、減産の進捗状況を見極める動きが続くものとみられる。

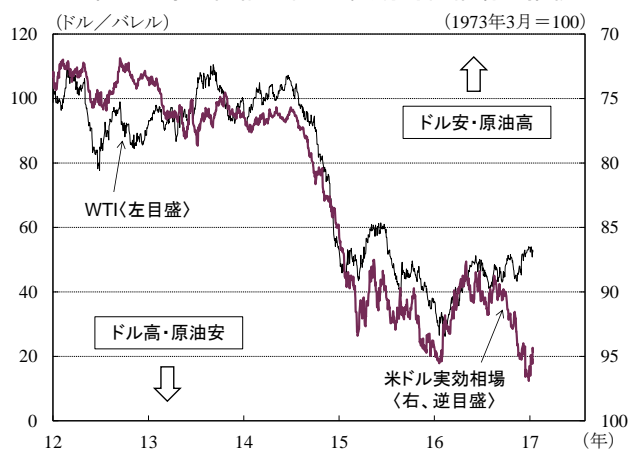
トランプ新政権下の米国の経済政策が原油価格に与える影響について考えると、拡張的財政政策による景気加速が価格を押し上げる側面はあるものの、FRB による追加利上げ観測を背景に先行きもドル高基調が続けば、価格上昇を抑制する要因となり得る。また、新政権はエネルギー政策の一つとしてシェール開発規制の緩和・撤廃を掲げており、これが実現すれば将来的なシェールオイル生産拡大につながると見込まれ、原油価格押し下げ要因となる可能性が高い。これらを踏まえると、当面、原油価格は上値の重い展開が続く公算が大きいようだ。

第1図：原油価格（WTI期近物）の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：原油価格と米ドル実効為替相場の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。